

令和5年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類(要約版)

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	8,824	9,252	9,625	固定負債	2,409	2,830	2,991
土地	1,813	1,906	1,940	地方債	2,063	2,484	2,559
建物	3,793	3,961	4,098	その他	346	346	432
工作物	1,830	1,973	2,100	流動負債	335	406	447
その他	0	0	6	負債合計	2,744	3,236	3,438
物品	202	214	222	純資産			
無形固定資産	16	20	20	純資産合計	7,337	7,349	7,583
投資その他	1,170	1,178	1,239				
流動資産	1,257	1,334	1,395				
現金預金	117	153	188				
基金	1,117	1,154	1,173				
その他	23	27	34				
資産合計	10,081	10,585	11,021				

+ 歳計外現金 19

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	2,128	2,724	3,129	業務支出	1,887	2,478	2,887
税収等	1,823	1,967	2,064	業務費用支出	1,228	1,541	1,836
国県等補助金	200	558	653	移転費用支出	659	937	1,051
使用料手数料	32	52	63	臨時支出	0	0	0
その他	73	147	349	投資活動支出	1,164	1,181	1,199
臨時収入	0	0	0	公共施設等整備費	905	910	917
投資活動収入	508	525	536	基金積立	229	241	252
国県等補助金	225	227	227	その他	30	30	30
基金取崩	242	257	265	財務活動支出	243	306	330
その他	41	41	44	地方債償還	223	286	297
財務活動収入	641	719	722	その他	20	20	33
地方債発行	641	719	722	本年度末資金残高	98	134	169
その他	0	0	0				
比例連結割合変更							
前年度末資金残高	115	131	198				

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,288	2,903	3,334	経常収益	110	206	423
業務費用	1,629	1,966	2,283	使用料手数料	32	52	64
人件費	505	574	770	その他	78	154	359
物件費等	1,101	1,356	1,456	臨時利益	9	9	15
(うち減価償却費)	400	424	450	純行政コスト	2,169	2,688	2,896
その他	23	36	57				
移転費用	659	937	1,051				
補助金等	429	913	1,028				
社会保障給付	22	22	21				
その他	209	2	2				
臨時損失	0	0	0				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	2,169	2,688	2,896	財源	2,248	2,752	2,944
				税収等	1,823	1,967	2,063
				国県等補助金	425	785	880
その他増減	0	0	△ 130	前年度末 純資産残高	7,258	7,285	7,405
本年度末 純資産残高	7,337	7,349	7,583				

<総括>

・一般会計等

一般会計等の貸借対照表BSより、2023年度末時点において100億円の資産を所有し、27億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の74%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は12億円であり、資産合計のうち12%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると23億円で負債合計の85%を占めています。行政コスト計算書PLでは、2023年度の減価償却費を含む純行政コストは21億円となっています。純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が22億円で純行政コスト21億円を上回り、前年度末より純資産残高が1億円増加しています。

・全体会計

全体貸借対照表BSは、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計106億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）で全体の74%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も含合わせて28億円と負債合計32億円のうち87%を占めています。全体行政コスト計算書PLでは、2023年度の減価償却費を含む純行政コストは27億円となっています。全体純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が28億円で純行政コスト27億円を上回っていますので、前年度末より純資産残高が1億円増加しています。

・連結会計

連結貸借対照表BSでは、資産合計110億円、負債合計34億円、純資産合計76億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が84億円と資産合計の76%を占めています。連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが29億円となっています。連結純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が29.4億円で純行政コスト29億円を上回っていますので、前年度末より純資産残高が増加しています。

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※全体会計とは、一般会計等以下記の特別会計を合算したものです。
・国民健康保険特別会計（事業勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護保険特別会計
・後期高齢者特別会計 ・簡易水道特別会計 ・公共下水道特別会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。
連結対象団体 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合
・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。